



町の将来を担う子どもたち

10分の1を補助し、残りが町の補助と保育料であった。ところが、平成3年度に補助率改正が行われ、国の率が2分の1、県が4分の1になってしまった。このような中でも、なるべく保護者の負担を少なくするよう努力してきたが、物価上昇などによる経費の増大により、近隣町村の状況などを考慮しながら、今回の引き上げを行った。③当町では、衛生面や経済面等を考慮して、給食センターで給食調理を行っているが、センターが

老朽化しており、国の調理基準に合っていない点もいくつかある。これについては、今後、センターの改修等に合わせ、本格的な討議をしながらより良いものにしていきたい。

農業集落排水事業

問 ①中台、取立、鳥喰沼地区の農業集落排水事業は、何年頃に実施されるのか。また、成田財特法とのかねあいは。

答 農業集落排水事業は、平成8年度に町原、小堤、牛熊、谷台の5集落が事業採択を受け、平成9年度から幹線道路を中心に管路工事に着手、平成12年完成を目指して本格的にスタートした。中台、取立、鳥喰沼については、成田財特法による空港周辺地域整備計画では諸般の事情で取り組めなかったが、その後、千葉県が策定した成田空港周辺地域振興計画、更に財特法基本方針見直しによる施設整備計画で優先採択が得られるよう計画、計上されている。採択目標は平成13年頃を目指しているが、現段階では、農業集落排水事業で行うのか、公共下水道事業で実施した方が良いのか検討中である。いずれにしても、今後も関係機関の指導を受けながら、できるだけ住民負担が少なく実施できるよう努力して参りたい。

町長の政治姿勢

問 ①住民生活に密着した市町村こそが地方自治の基本だと思うが、町長は、就任以来、今日までの行政運営をどのように認識しているか。②文部省が総元締となつて実施されるサッカーくじについて、どのような見解を持っているか。

答 ①地方自治の基本である「住民福祉の増進に務める。最小の経費で最大の効果をあげる」を念頭に、「地方自治法の趣旨に基づいて、私なりに行政運営を行ってきたつもりである。今後、法の本旨に基づき、行政の公正化・合理化及び効率化に努めて行くとともに、大変お世話になったある政治家の「政治の根源は国民生活の安定にある」という言葉を大切にして、地方行政の問題にあつて行きたい。②サッカーくじについては、収益をスポーツの振興助成に当てることを目的として、今年の4月にスポーツ議員連盟から法案が提出され、すでに衆議院本会議で可決。現在、参議院で継続審議中である。ギャンブル性が高いことや、子どもたちに身近なスポーツだけに影響が大きいこと、また、文部省がこれを行うことなど反対意見も多いようだが、まだ国の段階で審議している最中であるため、意見は控

高齢者対策

問 高齢者の雇用機会の確保と、長年にわたり培ってきた知識や経験を生かすため、当町でもシルバー人材センターを設置する考えはないのか。

答 山武郡内でシルバー人材センターを法人化しているのは東金市だけで、他の町村にはまだ設置されていない。当町でも、今後は設置を前向きに検討したいと考えているが、県等の補助対象となるには、60歳以上の会員が100名程度、年間雇用日数延べ4000日が必要とされており、地域に居住する高齢者の自発的意欲と、同時に、広く住民の認識を深めていかななくてはならない。このため、ある程度の準備期間が必要と思われるが、資料の収集・アンケート調査等



高齢者の知識や経験を生かすには

を実施し、設置に向けて努力して参りたい。

環境衛生問題

問 ①近年、残土処理の問題が新聞等でも騒がれているが、当町では、残土条例を設置する考えはないのか。②現在、町が行っているゴミ処理容器助成事業に、新たにEMばかし容器の追加はできないか。

答 ①千葉県では、今年の4月から残土適正処理指導指針を定め、各法令の許認可申請に当っては、残土の発生元証明や土壌の分析結果の提出等を指導している。また、土砂の埋立て等による土壌の汚染及び流出などによる災害の未然防止を図るため、6月県議会へ「土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例」を提出した。町でも、これらの県条例等を参考に、今後、検討したいと考えている。②当町では、平成5年1月から生ごみ処理容器設置事業を実施しているが、この事業は、当初、平成7年度で終了する予定であったが、町民の皆様の要望等もあり平成9年度までの2年間延長することになった。これにより、当初の目的はほぼ達成されると思われる。なお、本事業の延長についてはEMばかし容器の追加については、今後検討していきたい。